

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成 18 年 3 月 1 日  
(第 59 期) 至 平成 19 年 2 月 28 日

株式会社 **ダイケン**

3 2 1 0 4 0

第59期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

# 目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【事業等のリスク】 .....	8
5 【経営上の重要な契約等】 .....	9
6 【研究開発活動】 .....	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【連結財務諸表等】 .....	25
2 【財務諸表等】 .....	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	58
第7 【提出会社の参考情報】 .....	59
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	59
2 【その他の参考情報】 .....	59
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成19年5月25日

**【事業年度】** 第59期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ダイケン

**【英訳名】** DAIKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤岡 洋一

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06 6392 5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 北脇 昭

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06 6392 5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 北脇 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高	(千円)	11,460,134	11,781,214	12,527,422	12,439,770	12,927,707
経常利益	(千円)	690,885	754,568	921,806	924,045	801,240
当期純利益	(千円)	224,404	133,636	378,276	563,243	384,729
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	7,750,814	7,869,451	8,236,220	8,866,112	9,095,958
総資産額	(千円)	13,787,879	13,755,804	13,401,947	13,627,068	13,698,081
1株当たり純資産額	(円)	1,332.09	1,350.79	1,413.14	1,502.87	1,546.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.50 (—)	13.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	35.98	20.91	60.76	92.05	65.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	91.54	—
自己資本比率	(%)	56.2	57.2	61.5	65.1	66.4
自己資本利益率	(%)	2.9	1.7	4.7	6.6	4.3
株価収益率	(倍)	12.78	23.43	10.35	10.76	11.76
配当性向	(%)	25.9	43.5	20.6	14.1	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	293,830	605,262	△242,271	502,820	420,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	935,821	△66,141	△117,744	△97,293	△250,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△496,256	△292,816	264,360	△284,187	△376,816
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,395,014	1,629,097	1,510,014	1,631,040	1,430,485
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	339 〔38〕	329 〔34〕	326 〔30〕	329 〔23〕	325 〔26〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第57期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれており、第58期の1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれており、第59期の1株当たり配当額には、特別配当2円00銭が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第55期、第56期、第57期については、希薄化しないため記載しておりません。また、第59期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

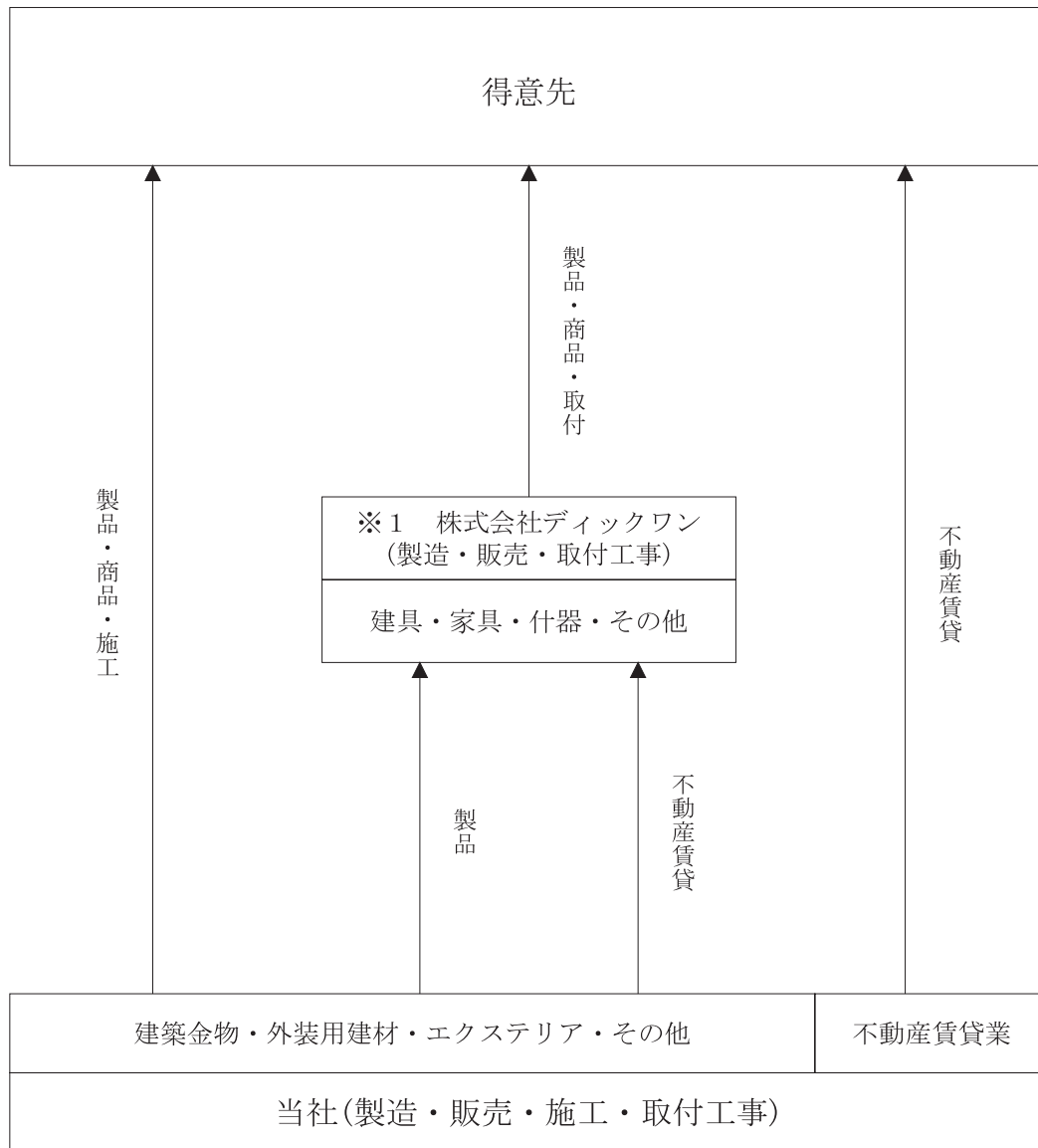
年月	概要
昭和23年3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年4月	商号をカネセ金属工業株式会社に変更。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区に札幌営業所(昭和63年2月中央区に移転)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年6月	愛知県一宮市に名古屋営業所を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成5年10月	千葉工場において、工場棟、事務所棟を増改築し、生産性の向上を図る。
平成6年1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新改築し、生産性の向上を図る。
平成6年9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
325 (26)	41.3	17.1	5,908

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(7名)を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成19年2月28日現在、組合員数は、104名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人所得の伸び悩みなど懸念材料があったものの、株価の回復や企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格や鋼材、アルミ、ステンレスなどの原材料の高止まり、金利上昇懸念など、先行きの不透明感が払拭できない状況でありました。

建築金物業界におきましては、公共事業の減少や談合問題など建設業界は厳しい状況にある中、低金利を背景に賃借住宅への投資など、新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。また、首都圏や大都市の民間建設に堅調な需要がありましたが、業界全体の受注競争は激しく、主要原材料の価格は高止まりしていることに加え、市場ではシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、展示説明会や工場見学会の開催、取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進るとともに、鋼製物置の新製品をはじめ、主力製品の改良など設計原価の改善を進めました。また、内製化の推進や仕入原価や配送コストの低減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前年比3.9%増の129億27百万円となり、経常利益は、原材料の高止まりや役員賞与の費用処理などに伴い、前年比13.3%減の8億1百万円となりました。当期純利益は、減損会計を適用し減損損失50百万円を計上したことなどに伴い、前年比31.7%減の3億84百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億円減少し、14億30百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として仕入債務が2億29百万円増加した(前事業年度は2億66百万円の減少)ものの、税引前当期純利益が2億48百万円減少したことなどから、82百万円減少し、4億20百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として有形固定資産の取得による支出が1億7百万円増加したため、2億50百万円の支出(前事業年度は97百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済による純支出額が、前事業年度に比べ50百万円増加し、ストック・オプション権利行使による自己株式の売却収入もなかったため(前事業年度は44百万円の収入)、3億76百万円の支出(前事業年度は2億84百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,714,026	105.1
外装用建材	764,536	119.0
エクステリア	3,635,137	105.7
その他	65,711	89.5
合計	7,179,411	106.6

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	555,739	98.8	329,445	122.6

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	4,737,343	102.5
外装用建材	1,734,129	113.3
エクステリア	4,940,689	103.8
その他	1,351,135	101.3
不動産事業収入	164,409	86.7
合計	12,927,707	103.9

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,296,396	18.5	2,377,828	18.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇、鋼材やアルミ、ステンレスなど原材料の高止まりに加え、我が国経済の先行きの不安材料があるものの、ますます進む高齢化社会、少子化社会にむけて社会福祉関連の製品や環境問題に関連する製品など、従来にないニーズに対応し、新製品の開発力を高めるため、人材の投入、経営の意思決定の迅速化、内部統制の強化などを進め、高付加価値製品の開発、更なる仕入原価及び配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

#### (1) 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品における主要原材料のうち、ステンレス材価格の高騰をはじめ、鋼板メーカーの業界再編など価格・量の統制力が強まっております。当社でも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が18%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報を保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは基より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度の研究開発活動の概要と成果は次のとおりであります。

(建築金物分野)

引き戸クローザー関連では、市場での低価格競争に対応でき、また左右兼用の要望に合わせ、スライデックスの新タイプ「HCS-C30」を19年4月から発売しております。

また、スライデックス用木製建具対応で安全性を考慮した大型戸先パッキンを採用し、扉の彫り込み加工を最小限にできる特長ある仕様で上部錠セットの開発をしました。

宅配ボックスにおきましては、市場の要望を取り入れ、上期に開発の新ダイヤル錠タイプと暗証番号入力方式やマスターパスワードが設定できる電池錠タイプをさらに使い易く改良を加え19年4月から発売しております。

集合郵便受ポストシリーズでは、市場での低価格競争に対応できる前入れ前出しの新タイプ「CSP-103型」と主力商品の前入れ後出し「CSP-203型」サイズの2戸用、3戸用として「CSP-205-2D」及び3D型の2アイテムを発売いたしました。

懸垂幕装置(メディアタワー)におきましては、現在販売中のステンレス製同製品に加え、強度及びデザイン製をアップさせた丸味ある形状のアルミ製懸垂幕装置の開発を完了し、設置場所により使い分けて頂けるようアイテムを増やしました。

点検口では、天井点検口の主力製品であります（CFZ型）の一部仕様変更によって原価の低減を図り、ホーム床点検口の廉価タイプであります（HDC型）をリニューアルし発売いたしました。

グレーチングではステンレス鋼製グレーチングの廉価タイプ（GTE型）にピッチが17mmのものを追加し機種の実を図りました。

（外装用建材分野）

外装ルーバートップクリーンの新機種として、木目調カラーのものを追加し発売しました。

（エクステリア分野）

鋼製物置におきましては、レギュラ - 物置「DM - KN型」シリーズ製品の連棟タイプ2機種を発売いたしました。なお、軒高タイプとゴミ置場タイプの製品化に向け開発を進めております。収納庫においては、ホームセンター向けの「DM - GF型」の発売を目指しております。

ガレ - ジにおきましては、箱型ガレージを開発中で、顧客要望を調査し、化粧廻りの大型化や高強度構造の製品化を進めております。また、跳ね上げゲ - トの製品化も行いアイテムの充実化を図りました。

自転車置き場ルーフにおきましては、寒冷地対応製品として豪雪地対応仕様などの品揃えを充実させました。

自転車置き場ラックにおきましては、二段ラック市場は縮小傾向に有りますが、収納力から根強い需要の中高機能・低価格化へのシフトとして静音化の充実を行い「TC - E C Y型」を発売いたしました。新規市場への対応として、景観を合せ持った車止めラックタイプを販売に向け開発を推進しております。

灯油タンクにおきましては、ステンレス鋼製の大型タンク「SHT - 490型」シリーズを発売いたしました。併せて防油堤の品揃えを行いました。

なお、平成19年2月28日現在の開発担当人員は30名であり、当事業年度中に支出した研究開発費は1億33百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ4億87百万円増加しました。これは、外装用建材が2億3百万円、エクステリアが1億79百万円増加したことが主因であります。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ5億24百万円増加いたしました。これは、売上高が増加したことに加え、アルミ、ステンレスなどの原材料が高止まりしていることが主因であります。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ52百万円増加いたしました。これは、売上高の増加に伴い運搬費が30百万円増加し、当事業年度から役員賞与引当金繰入額20百万円を費用処理したことが主因であります。

#### 営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ49百万円減少いたしました。これは、外貨建債務のヘッジを目的に行っておりましたデリバティブ取引が終了したことなどから、為替差益が59百万円減少したことが主因であります。

また、当事業年度の営業外費用は、前事業年度と比べ15百万円減少いたしました。これは、棚卸資産除却損が7百万円、固定資産除却損が4百万円とそれぞれ減少したことが主因であります。

#### 特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、前事業年度と比べ39百万円減少いたしました。これは、倒産した大口取引先からの最終配当に伴い貸倒引当金戻入額を、前事業年度に計上したことが主因であります。

また、当事業年度の特別損失は、前事業年度と比べ86百万円増加いたしました。これは、減損会計を適用し減損損失50百万円を計上したこと、在庫滞留管理の強化を図った結果発生した廃番製品等廃棄損29百万円を計上したことが主因であります。

#### 法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度と比べ70百万円減少いたしました。これは、税引前当期純利益が2億48百万円減少したことが主因であります。

### (3) 財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、89億15百万円となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が2億円減少したものの、売上高の増加に伴い、受取手形が2億70百万円、売掛金が1億30百万円増加したことなどが主因であります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、47億82百万円となりました。これは、株価が下落したこと等により、投資有価証券が1億5百万円減少したことが主因であります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、38億18百万円となりました。これは、借入金の返済により短期借入金及び一年内返済長期借入金が50百万円減少したものの、材料仕入高の増加に伴い、買掛金が2億25百万円増加したことが主因であります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し、7億83百万円となりました。これは、借入金の返済により、長期借入金が2億50百万円減少したことが主因であります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億29百万円増加し、90億95百万円となりました。これは、株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億84百万円増加したことが主因であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績はさまざまな要因から影響を受けております。その中でも、特に重要な影響を与える要因として、企業等の設備関連投資政策があげられます。

建築金物業界が影響を受ける建設活動の出来高は、多少の変動が見られるものの、民間建設工事の出来高に若干の回復が見られました。しかしながら、それを上回る形で公共建設工事の出来高が大きく減少しております。その結果、全体の減少には歯止めがかからない状況にあり、建設業界全体を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われまます。

なお、上記以外に、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

#### (5) 戦略的現状と見通し

このような中、販売競争に対応するため、少子高齢化社会による住宅需要やリフォーム等における需要の変化に対応した新製品の開発を重要な戦略の一つとしております。また、商業ビルや公共施設等の建設では、工期の短縮によるコストダウンの要請に対応した新製品の開発や、環境維持の観点から梱包材等の減量に努め、社会的なニーズに対応してまいります。

当社の建材、エクステリア、ハードウェア、住設の各事業部は、それぞれマーケットの大小や流通の特性に応じた製品開発を実施しております。厳しい状況にありますが、適正な利益が確保できる営業活動を推進してまいりる所存であります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億20百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化は、激しさを増しております。取締役の少数化や、執行役員制度を取り入れることにより、内部統制を強化し、環境変化に対応するよう努力しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、2億58百万円であります。その主なものは、仙台営業所の取得、ペンディングマシン等の機械装置ならびに生産用金型への投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	エクステリア	生産設備	59,241	36,606	71,605 (6,806)	3,396	170,849	15
千葉工場 (千葉県佐倉市)	エクステリア	生産設備	130,686	108,431	42,588 (9,154)	42,914	324,620	47
十三工場 (大阪市淀川区)	建築金物 外装用建材	生産設備	100,716	8,532	184,231 (2,690)	11,951	305,431	36
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築金物 エクステリア	生産設備	130,870	55,980	44,977 (24,034)	19,582	251,411	50
津山工場 (岡山県津山市)	外装用建材	生産設備	92,554	20,174	384,503 (31,867)	3,194	500,427	29
岡山工場 (岡山県岡山市)	建築金物 エクステリア	生産設備	31,620	29,007	23,669 (10,823)	10,445	94,743	14
東京支店・ 大阪支店 他11営業所	全製品	販売設備	119,184	633	368,121 (14,403)	1,224	489,164	107
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	管理業務	219,153	4,116	74,659 (3,470)	28,033	325,963	27
アメニティ新高・ 駐車場 (大阪市淀川区)	不動産事業	賃貸施設	612,780	3,347	207,056 (5,857)	256	823,441	
厚生施設 その他		厚生施設 等	79,708		135,668 (2,596)		215,376	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、当社から子会社への出向者(7名)を除いた就業人員数であります。  
 3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
生産管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	34,666	74,434
機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	24,196	40,066
O A 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	18,307	37,500
営業車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	142台	5	40,038	81,992

- 4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 2ヶ所 (三重県鳥羽市安楽町他)	150	288	9	3,203
従業員社宅 14ヶ所 (大阪市淀川区他)	2,445	135,379	1,309	76,505



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支出額				
津山第二工場 (岡山県津山市)	建築金物	フォーミング 成型製造設備	290	50	自己資金	平成19年 2月	平成19年 7月	生産能力 5%増

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,970,480	5,970,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数 500千株

発行価格 710円

資本組入額 355円

払込金額総額 355,000千円

入札によらない募集

発行株数 100千株

発行価格 720円

資本組入額 355円

払込金額総額 72,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	4	41	5	—	325	385	—
所有株式数(単元)	—	713	4	356	335	—	4,524	5,932	38,480
所有株式数の割合(%)	—	12.02	0.07	6.00	5.65	—	76.26	100	—

(注) 自己株式87,390株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に390株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は87,390株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡秀一	兵庫県尼崎市	1,322	22.15
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	376	6.30
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	339	5.68
押木光三	兵庫県尼崎市	251	4.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.07
藤岡純一	大阪府豊中市	237	3.97
桑井孝子	兵庫県尼崎市	227	3.81
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	186	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.10
加藤多美子	静岡県浜名郡新居町	164	2.76
計	—	3,532	59.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 38,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	87,000	—	87,000	1.46
計	—	87,000	—	87,000	1.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	312,000
当期間における取得自己株式	1,170	887,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	87,390	—	88,160	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり当期純利益が65円を上回りましたので、基本方針の通り、1株当たり12円の安定的な配当に、2円を加え、14円としております。

内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月24日 定時株主総会決議	82,363	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	565	606	636 ※595	1,164	1,029
最低(円)	360	370	430 ※430	625	740

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	900	900	900	900	840	820
最低(円)	801	817	826	755	750	740

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		藤岡 秀一	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 昭和37年4月 昭和45年4月 " 昭和45年7月 昭和48年4月 " 昭和48年7月 昭和48年8月 平成12年5月 平成19年5月	大阪建築金物製造株式会社(現当社)入社 大阪建築金物製造株式会社取締役に就任 当社代表取締役副社長 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代表取締役副社長 ダイケンシャッター株式会社(被合併会社)代表取締役副社長 当社代表取締役社長 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代表取締役社長 ダイケンシャッター株式会社(被合併会社)代表取締役社長 大建鋼業株式会社(営業の全部譲受け)代表取締役社長 株式会社ディックワン取締役に就任(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,322
取締役社長 代表取締役		藤岡 洋一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 平成4年1月 平成6年5月 平成8年5月 平成10年4月 平成10年5月 平成19年5月	住友林業株式会社入社 当社入社 当社取締役営業本部部長に就任 当社常務取締役営業本部副部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	91
取締役	ハードウェア事業部長 兼住設事業部長	柿本 一海	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 昭和44年5月 平成4年3月 平成6年4月 平成8年5月 平成12年4月 平成13年5月	株式会社神津製作所入社 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)入社 当社兵庫工場長 当社ハードウェア事業部長 当社取締役ハードウェア事業部長 当社取締役製造本部副部長兼ハードウェア事業部長 当社取締役ハードウェア事業部長兼住設事業部長(現任)	(注)1	20
取締役	建材事業部長 兼エクステリア事業部長	岡本 峰生	昭和19年5月9日生	昭和42年4月 平成元年3月 平成5年3月 平成8年6月 平成9年5月 平成13年5月	藤岡製鋼株式会社(被合併会社)入社 同社開発部次長 当社建材事業部十三工場長 当社建材事業部長 当社取締役建材事業部長 当社取締役建材事業部長兼エクステリア事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	営業本部長	松井 浩治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 平成4年3月 平成7年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社神奈川営業所長 当社営業本部課長 当社営業本部次長 当社執行役員営業本部部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	田淵 敦 司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 平成5年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社社長室課長代理 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		小畑 芳 三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年5月	株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入社 大和信託銀行株式会社(現りそ な信託銀行株式会社)出向 当社内部監査室 出向 当社入社 内部監査室長 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
計							1,455

- (注) 1 取締役藤岡秀一、藤岡洋一、柿本一海の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役岡本峰生、松井浩治、田淵敦司の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長藤岡洋一は、取締役会長藤岡秀一の長男であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業の透明性及び健全性を確保することが経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、業務執行における迅速な意思決定、経営執行に対する牽制機能の充実及び適時適切なディスクロージャー等を実践し、ビジネスコンプライアンス、アカウンタビリティの明確化など積極的に取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### (b) 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役、社外監査役は選任しておりません。

##### (c) 内部統制の仕組み

監査役は、取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室によって業務執行の状況について監査を実施しております。

##### (d) 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	荒井 憲一郎	新日本監査法人	(注)
業務執行社員	藤原 祥孝		(注)

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち、交代制を適用しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名                      会計士補 3名                      その他 1名

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

#### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の業績をチェックすることで、業務執行の監督を実施しております。

このほか、取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適応した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

#### ① 経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時監査しております。

#### ② 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

#### ③ 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックも行っております。

#### ④ 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	91百万円
	監査役を支払った報酬	11百万円
	計	103百万円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与(取締役22百万円、監査役2百万円)を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。また、上記の他当事業年度に退任した取締役に対し39百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬： 監査証明に係る報酬 11百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第58期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第59期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,366,040		2,165,485	
2 受取手形		2,660,183		2,930,669	
3 売掛金		2,147,188		2,277,361	
4 商品		6,820		4,223	
5 製品		949,050		966,906	
6 原材料		298,956		306,765	
7 仕掛品		184,218		182,447	
8 貯蔵品		31,593		27,505	
9 前払費用		7,712		13,363	
10 繰延税金資産		128,309		130,124	
11 未収入金		2,255		4,909	
12 その他		11,790		3,160	
貸倒引当金		△56,427		△97,481	
流動資産合計		8,737,692	64.1	8,915,441	65.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,394,761		4,374,918	
減価償却累計額		2,768,885	1,625,875	2,818,767	1,556,150
(2) 構築物		146,117		141,714	
減価償却累計額		123,044	23,073	121,347	20,367
(3) 機械及び装置		1,730,937		1,801,500	
減価償却累計額		1,502,698	228,239	1,540,106	261,393
(4) 車輛運搬具		42,758		42,957	
減価償却累計額		35,156	7,602	37,520	5,437
(5) 工具器具備品		1,272,673		1,307,478	
減価償却累計額		1,155,398	117,274	1,186,478	121,000
(6) 土地	※1		1,590,641		1,537,081
(7) 建設仮勘定			20,569		50,000
有形固定資産合計			3,613,275		3,551,431
2 無形固定資産					
(1) 特許権			442		373
(2) 商標権			6		—
(3) ソフトウェア			13,757		18,631
(4) 電話加入権			13,848		13,848
(5) その他			1,769		1,022
無形固定資産合計			29,824		33,875
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			705,457		600,278
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 出資金			2,475		2,475
(4) 破産更生債権等			12,590		1,633
(5) 長期前払費用			8,914		5,342
(6) 保険積立金			379,458		441,241
(7) 会員権			104,566		102,966
(8) その他			53,104		52,730
貸倒引当金			△40,290		△29,333
投資その他の資産合計			1,246,275	9.2	1,197,333
固定資産合計			4,889,375	35.9	4,782,639
資産合計			13,627,068	100.0	13,698,081

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		423,994		427,674	
2 買掛金		1,629,283		1,855,127	
3 短期借入金	※1	200,000		—	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	450,000		600,000	
5 未払金		248,875		216,468	
6 未払法人税等		270,758		253,784	
7 未払消費税等		20,287		37,435	
8 未払費用		125,912		126,996	
9 前受金		14,594		15,691	
10 預り金		28,205		27,044	
11 前受収益		10,113		8,847	
12 賞与引当金		210,782		219,133	
13 役員賞与引当金		—		20,000	
14 その他		30,083		10,482	
流動負債合計		3,662,890	26.9	3,818,684	27.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	805,000		555,000	
2 役員退職慰労引当金		194,350		172,200	
3 繰延税金負債		42,820		25,430	
4 その他		55,895		30,808	
固定負債合計		1,098,065	8.0	783,438	5.7
負債合計		4,760,956	34.9	4,602,122	33.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	481,524	3.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		249,802		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		596		—	
資本剰余金合計		250,398	1.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		120,381		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		5,152		—	
(2) 別途積立金		6,450,000		—	
3 当期末処分利益		1,385,289		—	
利益剰余金合計		7,960,822	58.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		222,681	1.6	—	—
V 自己株式	※2	△49,314	△0.3	—	—
資本合計		8,866,112	65.1	—	—
負債及び資本合計		13,627,068	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	481,524	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	249,802	
(2) その他資本剰余金		—	—	596	
資本剰余金合計		—	—	250,398	1.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	120,381	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	3,541	
別途積立金		—	—	6,850,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,271,144	
利益剰余金合計		—	—	8,245,067	60.2
4 自己株式		—	—	△49,626	△0.3
株主資本合計		—	—	8,927,363	65.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	168,595	
評価・換算差額等合計		—	—	168,595	1.2
純資産合計		—	—	9,095,958	66.4
負債及び純資産合計		—	—	13,698,081	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品商品売上高		12,250,070			12,763,298		
2 不動産事業収入		189,700	12,439,770	100.0	164,409	12,927,707	100.0
売上原価							
1 期首製品商品棚卸高		963,940			955,870		
2 当期製品製造原価		6,738,354			7,179,411		
3 当期商品仕入高		585,557			565,394		
4 当期製品仕入高		403,850			491,030		
5 当期外注施工費		539,581			600,641		
合計		9,231,284			9,792,348		
6 他勘定振替高	1	22,785			37,399		
7 期末製品商品棚卸高		955,870			971,129		
8 製品商品売上原価		8,252,628			8,783,820		
9 不動産事業原価		101,178	8,353,806	67.2	94,716	8,878,536	68.7
売上総利益			4,085,964	32.8		4,049,170	31.3
販売費及び一般管理費	2.3		3,199,944	25.7		3,252,173	25.1
営業利益			886,019	7.1		796,997	6.2
営業外収益							
1 受取利息		442			1,452		
2 受取配当金		7,559			8,416		
3 受取地代家賃		4,105			3,246		
4 受取保険配当金		3,846			925		
5 為替差益		69,773			9,912		
6 仕入割引					6,719		
7 消費税等収入					12,780		
8 雑収入		17,282	103,010	0.8	10,112	53,564	0.4
営業外費用							
1 支払利息及び手形売却損		22,002			18,583		
2 売上割引		24,549			26,704		
3 棚卸資産除却損		8,711			749		
4 固定資産除却損		6,843			2,586		
5 雑損失		2,878	64,984	0.5	699	49,322	0.4
経常利益			924,045	7.4		801,240	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		51,071			703		
2 固定資産売却益	4				2,398		
3 投資有価証券売却益			51,071	0.4	8,243	11,345	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		11					
2 固定資産売却損	5	8,813			12,941		
3 固定資産除却損	6				194		
4 減損損失	7				50,780		
5 廃番製品等廃棄損					29,497		
6 その他			8,825	0.1	1,690	95,104	0.7
税引前当期純利益			966,291	7.7		717,481	5.6
法人税、住民税 及び事業税		339,500			315,900		
法人税等調整額		63,548	403,048	3.2	16,851	332,751	2.6
当期純利益			563,243	4.5		384,729	3.0
前期繰越利益			822,045				
当期末処分利益			1,385,289				



A 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,500,708	66.8	4,910,188	68.4
労務費		967,513	14.3	969,717	13.5
経費		1,271,361	18.9	1,297,399	18.1
当期総製造費用		6,739,584	100.0	7,177,306	100.0
期首仕掛品棚卸高		185,771		184,218	
合計		6,925,355		7,361,524	
期末仕掛品棚卸高		184,218		182,447	
他勘定振替高	2	2,782		334	
当期製品製造原価		6,738,354		7,179,411	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 686,274千円 減価償却費 112,921千円 賃借料 119,993千円 消耗工具費 78,454千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 695,514千円 減価償却費 118,041千円 賃借料 115,197千円 消耗工具費 71,713千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための受入高 3,183千円 固定資産等への振替高 5,965千円 計 2,782千円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための受入高 2,554千円 固定資産等への振替高 2,219千円 計 334千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。		(原価計算の方法) 同左	

B 不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		39,739	39.3	36,734	38.8
支払手数料		10,376	10.3	8,434	8.9
修繕費		16,227	16.0	15,010	15.9
租税公課		13,632	13.5	12,543	13.2
水道光熱費		7,391	7.3	7,112	7.5
その他		13,810	13.6	14,882	15.7
当期不動産事業原価		101,178	100.0	94,716	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
役員賞与金				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)		120,381	5,152	6,450,000		1,385,289	7,960,822
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						312	312
剰余金の配当				76,485	76,485		76,485
役員賞与金				24,000	24,000		24,000
当期純利益				384,729	384,729		384,729
固定資産圧縮積立金の取崩		1,610		1,610			
別途積立金の積立			400,000	400,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,610	400,000	114,144	284,244	312	283,932
平成19年2月28日残高(千円)	120,381	3,541	6,850,000	1,271,144	8,245,067	49,626	8,927,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	222,681	222,681	8,866,112
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			312
剰余金の配当			76,485
役員賞与金			24,000
当期純利益			384,729
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	54,085	54,085	54,085
事業年度中の変動額合計(千円)	54,085	54,085	229,846
平成19年2月28日残高(千円)	168,595	168,595	9,095,958

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		966,291	717,481
減価償却費		201,983	205,847
投資有価証券評価損		11	—
減損損失		—	50,780
棚卸資産除却損		8,711	30,247
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△317,602	30,096
賞与引当金の増減額(減少は△)		16,782	8,351
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	20,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△21,625	△22,150
受取利息及び受取配当金		△8,002	△9,868
支払利息		19,938	17,597
固定資産売却損益(益は△)		11,501	10,543
固定資産除却損		6,843	2,780
投資有価証券売却益		—	△8,243
為替差損益(益は△)		313	△6,324
売上債権の増減額(増加は△)		△111,639	△391,026
棚卸資産の増減額(増加は△)		△10,434	△47,456
仕入債務の増減額(減少は△)		△266,794	229,523
その他資産の増減額(増加は△)		308,163	4,933
その他負債の増減額(減少は△)		△50,411	△75,743
未払消費税等の増減額(減少は△)		△17,529	17,148
役員賞与の支払額		△25,000	△24,000
小計		711,502	760,518
利息及び配当金の受取額		8,000	9,864
利息の支払額		△19,716	△17,032
法人税等の支払額		△196,966	△332,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		502,820	420,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△169,600	△277,374
有形固定資産の売却による収入		86,580	75,985
無形固定資産の取得による支出		△1,080	△11,020
無形固定資産の売却による収入		103	—
定期預金の預入による支出		△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入		1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出		△7,098	△6,200
投資有価証券の売却による収入		5	29,480
貸付けによる支出		△600	△1,200
貸付金の回収による収入		1,093	1,200
保険金解約による収入		31,724	—
その他の投資活動による支出		△40,327	△62,240
その他の投資活動による収入		1,905	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,293	△250,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	—
短期借入金の返済による支出		—	△200,000
長期借入れによる収入		450,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△900,000	△300,000
自己株式の取得による支出		△6,262	△312
自己株式の売却(ストック・オプション 権利行使含む)による収入		44,720	—
配当金の支払額		△72,645	△76,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△284,187	△376,816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△313	6,322
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		121,026	△200,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,510,014	1,631,040
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,631,040	1,430,485

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,385,289
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		876	876
合計			1,386,165
III 利益処分数額			
1 配当金		76,485	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与分)		24,000 (2,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		400,000	500,485
IV 次期繰越利益			885,680

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	役員賞与引当金 —  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,095,958千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は50,780千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は3,509千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は4,882千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「消費税等収入」の金額は925千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,179千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,000千円</td> </tr> </table>	建物	975,266千円	土地	212,912千円	計	1,188,179千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	430,000千円	長期借入金	595,000千円	計	1,225,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">919,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,335千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,000千円</td> </tr> </table>	建物	919,422千円	土地	212,912千円	計	1,132,335千円	一年内返済予定長期借入金	580,000千円	長期借入金	505,000千円	計	1,085,000千円
建物	975,266千円																										
土地	212,912千円																										
計	1,188,179千円																										
短期借入金	200,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	430,000千円																										
長期借入金	595,000千円																										
計	1,225,000千円																										
建物	919,422千円																										
土地	212,912千円																										
計	1,132,335千円																										
一年内返済予定長期借入金	580,000千円																										
長期借入金	505,000千円																										
計	1,085,000千円																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,970,480株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,990株</td> </tr> </table>	普通株式	21,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,970,480株	自己株式数	普通株式	86,990株	—————																		
普通株式	21,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	5,970,480株																									
自己株式数	普通株式	86,990株																									
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">140,153千円</p>	—————																										
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券及びデリバティブの時価評価により、純資産額が262,057千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																										



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 3,183千円 販売費及び一般管理費 15,270千円 営業外費用等 4,331千円 計 22,785千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 2,554千円 販売費及び一般管理費 6,159千円 特別損失等 28,685千円 計 37,399千円
※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 561,171千円 給料手当 1,157,057千円 賞与引当金繰入額 122,663千円 法定福利費 151,217千円 退職給付費用 101,680千円 貸倒引当金繰入額 818千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,875千円 賃借料 198,271千円 減価償却費 49,026千円	※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 592,128千円 給料手当 1,141,713千円 賞与引当金繰入額 129,996千円 法定福利費 150,061千円 退職給付費用 99,704千円 貸倒引当金繰入額 41,054千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,350千円 賃借料 202,574千円 減価償却費 50,649千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は147,904千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は133,607千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
※4 ———	※4 固定資産売却益は仙台営業所の売却によるもので あります。
※5 固定資産売却損は旧東京支店の売却によるもので あります。	※5 固定資産売却損は厚生施設の売却によるものであ ります。
※6 ———	※6 固定資産除却損は構築物の除却によるものであり ます。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>												
<p>※ 7</p>	<p>※ 7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="885 338 1302 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地建物</td> <td>大阪府能勢町</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地建物</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(50,780千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岡山県津山市	厚生施設	土地建物	大阪府能勢町	社宅	土地建物	大阪市淀川区
用途	種類	場所											
遊休地	土地	岡山県津山市											
厚生施設	土地建物	大阪府能勢町											
社宅	土地建物	大阪市淀川区											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,970	—	—	5,970

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,990	400	—	87,390

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	76,485	13.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,363	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,366,040千円	現金及び預金勘定 2,165,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 735,000千円
現金及び現金同等物 1,631,040千円	現金及び現金同等物 1,430,485千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>139,184</td> <td>55,735</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>979</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>298,908</td> <td>112,413</td> <td>186,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,092</td> <td>252,576</td> <td>244,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	139,184	55,735	車輛運搬具	3,263	979	2,284	工具器具備品	298,908	112,413	186,495	合計	497,092	252,576	244,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,192</td> <td>51,196</td> <td>34,995</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>1,631</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,207</td> <td>156,483</td> <td>131,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,663</td> <td>209,312</td> <td>168,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	86,192	51,196	34,995	車輛運搬具	3,263	1,631	1,631	工具器具備品	288,207	156,483	131,723	合計	377,663	209,312	168,351
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	194,919	139,184	55,735																																						
車輛運搬具	3,263	979	2,284																																						
工具器具備品	298,908	112,413	186,495																																						
合計	497,092	252,576	244,516																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	86,192	51,196	34,995																																						
車輛運搬具	3,263	1,631	1,631																																						
工具器具備品	288,207	156,483	131,723																																						
合計	377,663	209,312	168,351																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 86,053千円	1年以内 68,672千円																																								
1年超 161,249千円	1年超 102,282千円																																								
計 247,303千円	計 170,955千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 97,416千円	支払リース料 91,703千円																																								
減価償却費相当額 94,025千円	減価償却費相当額 88,596千円																																								
支払利息相当額 3,730千円	支払利息相当額 2,924千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	263,976	628,201	364,225
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	16,868	6,910
小計	273,934	645,070	371,135
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	273,934	645,070	371,135

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,387

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	259,198	540,190	280,992
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	259,198	540,190	280,992
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	259,198	540,190	280,992

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,480	8,243	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>また、通貨関連では、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年2月28日現在)

### (1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 プット(香港ドル)	296,802	—	△8,781	8,870
	買建 コール(香港ドル)	296,802	—	5,840	△18,150
合計		—	—	△2,940	△9,279

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

### (1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

### (2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は92,926千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は70,400千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、637,335千円であります。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は92,614千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は69,415千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、863,906千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金否認 84,312千円		賞与引当金否認 87,653千円
	未払事業税等否認 24,542		未払事業税等否認 23,211
	役員退職慰労引当金否認 77,740		役員退職慰労引当金否認 68,880
	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,518		貸倒引当金損金算入限度超過額 326
	退職給付制度終了未払金 19,515		退職給付制度終了未払金 9,180
	その他 28,336		その他 30,372
	繰延税金資産計 236,964		繰延税金資産計 219,624
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 148,454		その他有価証券評価差額金 112,396
	固定資産圧縮積立金 3,022		固定資産圧縮積立金 2,532
	繰延税金負債計 151,476		繰延税金負債計 114,929
	繰延税金資産の純額 85,488		繰延税金資産の純額 104,694
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	住民税均等割等 0.6		住民税均等割等 0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2		減損損失否認 2.6
	その他 0.1		役員賞与引当金繰入額否認 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
			その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。	同左

**【関連当事者との取引】**

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**（企業結合等関係）**

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,502円87銭	1株当たり純資産額	1,546円12銭
1株当たり当期純利益	92円05銭	1株当たり当期純利益	65円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	9,095,958千円
普通株式に係る純資産額	—	9,095,958千円
普通株式の発行済株式数	—	5,970,480株
普通株式の自己株式数	—	87,390株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	—	5,883,090株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	563,243千円	384,729千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	24,000千円	—
差引普通株式に係る当期純利益	539,243千円	384,729千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式	5,858,400株	5,883,459株
普通株式の期中平均株式数	5,858,400株	5,883,459株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(ストック・オプション)	32,218株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユアサ商事株式会社	536,732	121,838
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56	82,621
株式会社りそなホールディングス	223	75,129
杉田エース株式会社	110,000	72,820
トラスコ中山株式会社	24,819	59,565
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	57,500
株式会社キムラ	126,954	51,416
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	9,146
コスモ証券株式会社	30,749	7,256
株式会社日垣本社	85,350	4,267
その他(7銘柄)	48,410	8,715
計	963,406	600,278

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,394,761	43,430	63,273 (3,530)	4,374,918	2,818,767	100,346	1,556,150
構築物	146,117	566	4,969	141,714	121,347	2,861	20,367
機械及び装置	1,730,937	73,220	2,657	1,801,500	1,540,106	39,811	261,393
車輛及び運搬具	42,758	199	—	42,957	37,520	2,364	5,437
工具器具備品	1,272,673	59,418	24,612	1,307,478	1,186,478	53,348	121,000
土地	1,590,641	70,711	124,271 (47,249)	1,537,081	—	—	1,537,081
建設仮勘定	20,569	57,203	27,772	50,000	—	—	50,000
有形固定資産計	9,198,459	304,749	247,557 (50,780)	9,255,650	5,704,219	198,731	3,551,431
無形固定資産							
特許権	551	—	—	551	178	68	373
商標権	750	—	—	750	750	6	—
ソフトウェア	47,305	11,020	—	58,325	39,693	6,146	18,631
電話加入権	13,848	—	—	13,848	—	—	13,848
その他	12,999	—	—	12,999	11,977	747	1,022
無形固定資産計	75,454	11,020	—	86,474	52,599	6,969	33,875
長期前払費用	9,797	495	4,230	6,062	720	146	5,342
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台営業所	41,055千円
機械及び装置	千葉工場 物置製造設備	14,554千円
	岡山工場 郵便受製造設備	18,250千円
工具器具備品	千葉工場 物置用金型	21,526千円
	全社 情報機器	9,887千円
	十三工場 点検口用金型	3,616千円
土地	仙台営業所	70,711千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台営業所	32,853千円
工具器具備品	全社 情報機器	8,378千円
	千葉工場 物置用金型	3,921千円
土地	仙台営業所	50,000千円

なお、当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
一年内返済予定長期借入金	450,000	600,000	1.359	—
長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)	805,000	555,000	1.439	平成22年11月30日
合計	1,455,000	1,155,000	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	185,000	70,000	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,717	97,481	10,253	57,130	126,814
賞与引当金	210,782	219,133	210,782	—	219,133
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	194,350	17,350	39,500	—	172,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち56,427千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,774
預金及び貯金の種類	
当座預金	651,386
普通預金	653,079
外貨建預金	96,547
定期預金	735,000
郵便振替貯金	670
郵便貯金	25
小計	2,136,710
合計	2,165,485

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	754,406
株式会社クマモト	313,108
児玉株式会社	231,681
帝金株式会社	195,206
ユアサ商事株式会社	134,817
その他(株式会社日垣本社他)	1,301,450
合計	2,930,669

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	530,187
" 4月	860,519
" 5月	761,042
" 6月	648,786
" 7月	130,132
" 8月以降	—
合計	2,930,669



ハ 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	559,163
ユアサ商事株式会社	154,541
児玉株式会社	127,556
帝金株式会社	99,382
株式会社クマモト	58,251
その他(株式会社キムラ他)	1,278,466
合計	2,277,361

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,147,188	13,382,622	13,252,449	2,277,361	85.3	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建築金物	227,539
	外装用建材	42,992
	小計	270,531
	エクステリア	638,619
	その他	57,754
小計		966,906
商品		4,223
合計		971,129

ホ 原材料

品目		金額(千円)	
主要材料	建材	建築金物	78,133
		外装用建材	68,582
	小計	146,716	
	エクステリア	61,712	
	その他	1,699	
小計		210,128	
補助材料	建材	建築金物	50,417
		外装用建材	7,964
	小計	58,382	
	エクステリア	37,346	
その他	907		
小計		96,636	
合計		306,765	

へ 仕掛品

品目		金額(千円)
建材	建築金物	53,794
	外装用建材	81,586
小計		135,380
エクステリア		47,067
合計		182,447

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	18,944
事務用消耗品	3,085
その他	5,475
合計	27,505

b 負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社つばめ急便	76,009
伊藤忠非鉄マテリアル株式会社	45,459
久野産業株式会社	32,362
トステム株式会社	16,886
谷本鉄鋼株式会社	16,595
その他(東邦シートフレーム株式会社他)	240,361
合計	427,674

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	102,719
〃 4月	100,083
〃 5月	87,242
〃 6月	101,527
〃 7月	20,109
〃 8月以降	15,992
合計	427,674

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	296,373
阪和興業株式会社	233,719
三谷伸銅株式会社	154,970
タカノ株式会社	128,569
内藤金属工業株式会社	54,319
その他(株式会社カノークス他)	987,174
合計	1,855,127

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。  
 2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は1,173,353千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失登録申請	登録申請1件につき 9,000円 登録申請株券1枚 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

平成18年5月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

平成18年11月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社 ダイケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社 ダイケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。